

新型コロナウイルス感染症拡大の影響と対応

参考5

1 研修、会議等の令和2年度実施状況と令和3年度実施方針

事業名	主な内容	令和2年度実施状況	令和3年度実施方針
○消費者教育関連			
消費者教育教員研修	教員等を対象に、幅広い消費者問題に関する研修を実施する。(8日間程度)	開催中止	オンデマンド方式により実施(7~8月配信)
消費生活出前講座(一般向け)	消費生活出前講座を一般向けに実施する。(5回程度)	2回	申込者の要望に応じ、オンライン方式により実施 集合方式の場合は、十分な感染対策を依頼
消費生活出前講座(学校向け)	消費生活出前講座を学校向けに実施する。(25回程度)	2回	
消費生活出前講座(高齢者、障がい者及び見守り者対象)	消費生活出前講座を実施する。(高齢者、障がい者及び見守り者向け25回程度)	3回	
消費生活出前講座の施(職域)	消費生活出前講座を実施する。(従業者等向け5回程度)	0回	
インターネット被害未然防止講座(学校向け)	インターネット被害未然防止講座を学校向けに実施する。(40回程度)	21回	
インターネット被害未然防止講座(高齢者・障がい者等対象)	インターネット被害未然防止講座を実施する。(高齢者、障がい者等向け5回程度)	3回	
インターネット被害未然防止講座(一般向け)	インターネット被害未然防止講座を参加者募集型等により実施する。(17回程度)	(一般向け出前型) 5回 (参加者募集型) 6回	
○消費生活相談員、行政職員研修			
消費生活相談員、行政職員に対する人材育成研修	消費生活相談員や相談員有資格者に対し、相談窓口に必要な実践的な概論研修、専門研修を実施する。(12回)	概論研修 2回 専門研修 4回	オンデマンド方式により実施
	行政職員に対し、消費生活行政を担う上で業務上不可欠な知識を習得するための研修(「基礎編」2日間及び「応用編」3回)を実施する。	(基礎編) 2回 (応用編) 1回 (いずれもオンデマンド研修※)	
消費生活相談員、行政職員に対するレベルアップ研修	主に消費生活相談員を対象としたレベルアップ研修(7テーマ14回)	3テーマ実施 (オンデマンド研修※)	
新規課題対応研修	消費生活相談における新たな課題に対応するため、県・市町村の行政職員及び相談員を対象とした新規テーマを扱う研修を実施する。(1テーマ 2回)	1テーマ実施 (オンデマンド研修※)	
契約弱者に配慮した相談対応	高齢者、障がい者等の特性に配慮した相談対応を図るため、福祉関係機関等と連携した研修を実施する。また、見守り出前講座の講師となる消費生活相談員に対する研修を実施する。(2回)	中止	調整中

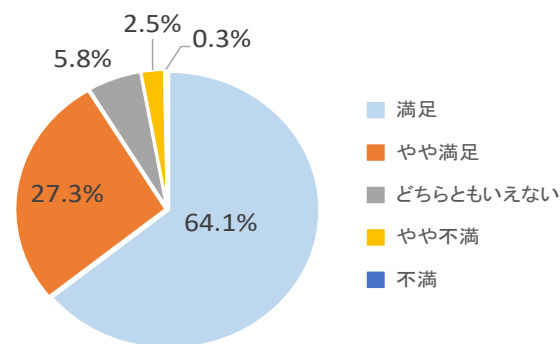
事業名	主な内容	令和2年度実施状況	令和3年度実施方針
○その他			
「SDGs目標12」達成イベント	「消費者市民社会」の理念のもと、SDGs（国連で採択された持続可能な開発目標）の12番目の目標「つくる責任 つかう責任」を達成するための具体的な行動である「エシカル消費」を分かりやすく消費者に伝えるためのイベントを実施する。	中止	S N Sを活用した情報発信を実施
消費者教育推進連携・協働事業ワークショップ等	消費者教育の担い手を育成するため、担い手養成講座を実施するとともに、受講者による連携と情報共有の環境づくりの場となる協働交流会等を実施する。（年2回程度実施予定）	中止	調整中
見守りネットワーク構築に関する意見交換会	関係機関と連携し、高齢者、障がい者及び見守り者を対象とした啓発を実施するとともに、市町村での意見交換会等を通じて、県全体での見守りネットワーク構築につなげる。	中止	調整中
消費生活相談担当者会議の開催	市町村の消費生活相談担当者との会議を開催し、情報の共有等を図る。（月12回）	5回	4月・5月は中止。6月以降はオンライン開催
事業者団体懇談会	県、市町村の消費生活センター等の職員と事業者との相談事例に係る情報交換会を開催する。（3回）	2回 （内1回は書面開催）	調整中

2 新型コロナウイルス感染症拡大時におけるオンデマンド研修の試行結果

(1) 平均受講者数の推移

	(人)	
	令和元年度	令和2年度
レベルアップ研修	35.3	59.7
新規課題研修	29.0	64.0
行政職員向け研修	15.4	28.3

(2) 研修受講者の満足度



令和2年度に試行したオンデマンド研修等、様々な手段を活用することで、「新しい生活様式」に対応しつつ、消費者教育や消費生活相談員等の人材育成等、消費者施策を滞らせることなく推進する。